

減価償却額の具体的な計算例

次のような前提条件で、具体的な計算を行います。

前提条件

- ・機械の取得価額 1,000万円
 - ・法定耐用年数 10年
 - ・償却方法 定率法
- 償却率0.250(8ページ参照)
- (注) 平成19年4月以後の期首に購入し、使用しているものとする。

具体的な計算例

(単位:万円)

経過 年数	(A) 期首帳簿価額	(B) 定率法の償却額 (A×0.250)	(C) 償却保証額 (取得価額×保証率)	(D) 定額法転換後の償却額 (転換時の帳簿価額×改定償却率)	当期の 減価償却費
1年	1,000	(1,000×0.250) 250.0	(1,000×0.04448) 44.48		250.0
2年	750.0	(750.0×0.250) 187.5	(1,000×0.04448) 44.48		187.5
3年	562.5	(562.5×0.250) 140.6	(1,000×0.04448) 44.48		140.6
4年	421.9	(421.9×0.250) 105.5	(1,000×0.04448) 44.48		105.5
5年	316.4	(316.4×0.250) 79.1	(1,000×0.04448) 44.48		79.1
6年	237.3	(237.3×0.250) 59.3	(1,000×0.04448) 44.48		59.3
7年	178.0	(178.0×0.250) 44.5	(1,000×0.04448) 44.48		44.5
8年	133.5	(133.5×0.250) 33.4	(1,000×0.04448) 44.48	(133.5×0.334) 44.6	44.6
9年	88.9		(1,000×0.04448) 44.48	(133.5×0.334) 44.6	44.6
10年	44.3		(1,000×0.04448) 44.48	(133.5×0.334) 44.6	44.3

(注) 計算例では、便宜上、四捨五入しているところがあります。

定額法及び定率法の償却率、定額法への転換の基準となる保証率、転換後の償却率(改定償却率)については、財務省令において耐用年数毎に一覧表になっていますので、確認して下さい。